

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,673人 48,400人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	180.06 km <sup>2</sup> 254人	27. 1. 1	45,039人	44,783人	区分	22年国調	17年国調	08	2317	地方交付税種地	1-1	
					26. 1. 1	45,715人	45,450人	第1次	1,639 7.7	2,172 9.1					
					増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	7,988 37.5	9,564 40.0					
								第3次	11,663 54.8	11,802 49.4	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 総 額				
地方譲与税	4,514,448	24.4	4,514,448	40.7	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額				
地方交付金	252,202	1.4	252,202	2.3	普通税	4,514,448	100.0	-	旧工特	×	歳出総額				
配当交付金	7,399	0.0	7,399	0.1	法定普通税	4,514,448	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金	29,601	0.2	29,601	0.3	市町村民税	2,006,969	44.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源				
地方消費税交付金	479,563	2.6	479,563	4.3	内 個人均等割	73,405	1.6	-	山 振	×	実質収支				
ゴルフ場利用税交付金	52,439	0.3	52,439	0.5	所得割	1,671,094	37.0	-	過 疎	×	単年度収支				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,865	2.1	-	首 都	×	積立金				
自動車取得税交付金	28,527	0.2	28,527	0.3	法人税割	168,605	3.7	-	近 畿	×	繰上償還金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,084,488	46.2	-	中 部	×	積立金取崩し額				
地方特例交付金	16,803	0.1	16,803	0.2	うち純固定資産税	2,072,392	45.9	-	財 政 健 全 化 等	×	実質単年度収支				
地方交付税	6,198,971	33.5	5,655,071	50.9	軽自動車税	88,923	2.0	-	指 数 表 選 定	×	区 分				
内 特別交付税	5,655,071	30.6	5,655,071	50.9	市町村たばこ税	334,068	7.4	-	財 源 超 過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 震災復興特別交付税	482,058	2.6	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	×	324	981,720	3,030		
(一般財源計)	11,597,518	62.7	11,053,618	99.6	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	×	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,848	0.0	3,848	0.0	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	×	15	41,610	2,774		
分担金・負担金	100,893	0.5	-	-	目的税	-	-	-	教育公務員	×	13	44,941	3,457		
使用料	190,137	1.0	13,019	0.1	法定目的税	-	-	-	臨時職員等	×	-	-	-		
手数料	29,160	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	合 計	×	337	1,026,661	3,046		
国庫支出金	1,840,203	9.9	-	-	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数		94.8				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	987,238	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	8,340
財産収入	64,053	0.3	23,707	0.2	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	6,440
寄附金	6,007	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.10.01	5,800
繰入金	97,015	0.5	-	-	合 計	4,514,448	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,340
繰越金	2,046,924	11.1	-	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.10.01	3,060
諸収入	322,805	1.7	8,552	0.1					老人福祉	×	中学校	議会議員	16	17.10.01	2,930
地方債	1,218,190	6.6	-	-					伝染病	×	その他				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	792,490	4.3	-	-											
歳入合計	18,503,991	100.0	11,102,744	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				
人件費	2,781,018	17.0	2,704,270	2,646,834	22.3	議会費	184,712	1.1	-	184,712	基準財政収入額	4,234,736	4,187,538		
うち職員給料	1,833,831	11.2	1,787,613	-	-	総務費	2,243,366	13.7	16,337	2,055,301	基準財政需要額	8,744,628	8,583,244		
扶助費	2,684,916	16.4	690,839	690,522	5.8	民生費	5,217,028	31.8	7,535	2,895,129	標準税収入額等	5,386,435	5,344,169		
公債	1,469,480	9.0	1,388,221	1,387,881	11.7	衛生費	1,859,501	11.4	21,136	1,783,277	標準財政規模	11,833,996	11,892,899		
内 元利償還金	1,267,079	7.7	1,185,820	1,185,480	10.0	労働費	26,552	0.2	-	1,193	財政力指数	0.48	0.48		
内 一時借入金	202,401	1.2	202,401	202,401	1.7	農林水産業費	887,486	5.4	154,342	741,947	実質収支比率(%)	17.1	16.5		
(義務的経費計)	6,935,414	42.3	4,783,330	4,725,237	39.7	商工費	145,949	0.9	639	110,913	公債費負担比率(%)	9.6	9.9		
物件費	1,998,237	12.2	1,485,096	1,403,696	11.8	土木費	1,246,442	7.6	390,482	1,132,049	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	71,296	0.4	56,414	56,342	0.5	消防費	972,073	5.9	244,770	727,815	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	2,954,478	18.0	2,601,859	2,382,965	20.0	教育費	2,091,058	12.8	389,419	1,318,130	実質公債費比率(%)	9.2	10.3		
うち一部事務組合負担金	1,334,828	8.1	1,329,036	1,329,036	11.2	災害復旧費	36,566	0.2	-	30,069	将来負担比率(%)	60.9	83.4		
繰出金	2,439,596	14.9	2,230,754	1,759,800	14.8	公債費	1,469,480	9.0	-	1,388,221	積立金	3,000,093	2,434,624		
積立金	569,471	3.5	563,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	555,525	554,617		
投資・出資金・貸付金	150,495	0.9	99,085	2,603	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,770,138	1,860,311		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,380,213	100.0	1,224,660	12,368,756	地方債現在高	15,894,212	15,943,101		
投資的経費	1,261,226	7.7	549,218	549,218	4.4	經常経費充当一般財源等計	3,162,341	19.3	-	378,058	(支出予定額)債務負担行為額	147,978	246,436		
うち人件費	58,361	0.4	58,361	58,361	0.4	經常収支比率	86.8%	(93.0%)	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	1,224,660	7.5	519,149	519,149	4.4	公営事業等への繰入一般財源等	14,492,534千円	-	-	-	その他	2,058,618	2,148,042		
内 うち補助	345,424	2.1	45,425	45,425	0.3	下水道	705,566	4.3	705,566	705,566	収益事業収入	-	-		
内 うち単独	856,525	5.2	452,713	452,713	3.1	病院	604,650	3.7	604,650	604,650	土地開発基金現在高	262,781	262,347		
内 災害復旧事業費	36,566	0.2	30,069	30,069	0.2	上水道	118,095	0.7	118,095	118,095	徴収率(%)	97.3	92.1		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	現・計	97.9	93.3		
歳出合計	16,380,213	100.0	12,368,756	12,368,756	75.5	国民健康保険	549,866	3.4	549,866	549,866	合計	97.1	90.8		
						その他	1,184,164	7.3	1,184,164	1,184,164	市町村民税	97.7	92.0		
											純固定資産税	96.4	88.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)